

## ● 産業建設委員会 ●

産業建設委員会では令和6年1月25日・26日の二日間、静岡県熱海市にて「宿泊税の導入」と「ロケサポート」について視察を行いました。

古くからの温泉街で、国内外の観光客でにぎわう熱海市では、観光振興を目的に市内の宿泊者に対し独自に課税する宿泊税の導入を以前より検討しています。背景としては、熱海市の人口は直近の約30年間で約3割減少し、高齢化率は県内1位の48.5%を記録しており、人口減少と高齢化の加速に伴い、社会保障費の増額が見込まれる中で、今後も安定的な観光目的財源を確保するためとあります。

熱海市が観光政策に支出する経費としては、各地区の旅館組合・観光協会等の観光関連団体の活動や事業者支援、地域の魅力向上・活性化に係る固定経費など約10億円を想定されています。このうち、宿泊税で約7億円、残り約3億円を入湯税を含む一般財源から充当することを考えており、宿泊税で充当する約7億円を、熱海市の年間宿泊者数である約300万人で割った200円を宿泊税の税率の検討材料としています。加えて、熱海市は観光団体幹部や市職員らでつくるDMO（観光地域づくり法人）を2025年度に設立予定としており、DMOに徴収事務を委ね、観光施策の企画立案や実施も任せるとの方針であるとのことでした。



熱海市が直面している人口減少・高齢化の現状に驚きつつ、社会保障費を確保しながら持続可能な観光産業を模索する中で、宿泊税の導入には検討の余地があると感じました。またそれに合わせてDMOを設立し、市から観光部門を切り離す戦略は、徴収後の使用用途の適正化を図るためにも必要な取組であると考えます。

詳しい報告書はホームページを参照ください。



## 高山駅西地区まちづくり構想に関する特別委員会

当特別委員会は、高山駅西地区に整備予定の複合・多機能施設建設に関する調査研究を行っており、1月31日に愛知県安城市の中心市街地拠点施設「アンフォーレ」を視察しました。

高山駅西地区に建設予定の施設整備については、公民連携で事業を推進する方針が示されており、事業手法について検討されていることから、PFIの手法で整備した安城市の施設整備に関する取組についてご教示いただきました。「アンフォーレ」は構想策定から約10年間で整備されています。市民との意見交換やパブリックコメント、事業者との協議などに多くの時間を費やしてきたことを実感しました。

担当者からは、PFIの手法によって事業費が削減されたこと、図書館との併設によって施設の賑わいが創出されているとの説明を受け、現地を確認しましたが、平日にもかかわらず多くの市民が訪れていました。

一方で、定期借地事業で進められたスーパーは経営が苦しい状況となっており、建設時の事業者は採算が合わないとして撤退し、現在の店舗は2つ目の事業者が営業しています。また、「アンフォーレ」へ入場した人が周辺へ回遊していないことや、周辺商店街との連携がうまくいっていない等の課題についても説明を受けました。

高山市の整備においては周辺住民との連携が重要であり、地域の活性化に寄与できる施設とする必要があることを再確認するとともに、安城市の取組も参考として調査研究を進めます。

## 産業廃棄物最終処分場建設計画調査特別委員会

令和6年2月9日、昨年11月に富山県内で新たに設立された庄川流域六ヶ所産廃処分場計画対策協議会を訪問し、役員の方々と情報共有を図るとともに、相互の取組状況や今後の連携等について意見交換しました。

対策協議会には、庄川流域の砺波市・南砺市・高岡市・射水市の農業・漁業団体、自治振興会連合会など26団体が参画しています。対策協議会では、神通川流域で起きた日本の四大公害病のひとつであるイタイイタイ病の経験から、砺波平野を潤す庄川の源流部に産廃処分場が建設されることによる影響を危惧されており、「命の水」を守ってほしいと強く訴えられました。

流域の4自治体、約30万人の生活を潤す庄川沿岸用水の取水施設である合口用水ダムも視察しました。

今後、株式会社アルトから岐阜県へ提出されている事業計画の審査状況を注視しながら、活断層、線状降水帯による集中豪雨、盛土の危険性、生態系への影響などについて、客観的な調査を進めるとともに、流域自治体の議会とも連携して、精力的に活動を展開してまいります。

